

	埼玉大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	教養学部（第1年次：160名 第3年次：30名） 文化科学研究科（M：32名 D：4名）
沿 革	大正10（1921）年 浦和高等学校（旧制） 設置 昭和24（1949）年 埼玉大学 文理学部 設置 昭和40（1965）年 文理学部を改組し、教養学部を設置 昭和52（1977）年 文化科学研究科 設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、リベラルアーツを担当するとともに文系・理系・社会系の専門教育を行うことを目的に、文理学部が設置された。</p> <p>昭和40（1965）年に、文理学部を改組し、専門性と学際性の統合・調和を図りつつ、幅広い教養と柔軟な思考力と的確で総合的な判断力とを備えた人材を養成することを目的として、教養学部が設置された。</p> <p>昭和52（1977）年に、広い知識と視野を基盤とし、学部よりもさらに深く学問研究を積み重ね、研究的態度を身につけた高度の教養人を育成することを目的として、文化科学研究科修士課程が設置された。</p> <p>平成15（2003）年に、アジアの中での日本文化に対する深い理解力を基盤に、アジア文化との交流・比較の分析・探求による異文化研究を展開でき、多文化共生社会の実現に向けて、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備えた地域文化創成を担う指導的能力を有した高度専門職業人を養成することを目的として、文化科学研究科博士後期課程が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p><b>【総論】</b></p> <p>埼玉大学における人文・社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p><b>【教育】</b> (学部)</p> <p>○ 人文・社会科学の学問分野の教育研究を通じて、人文科学及び関連す</p>

る社会科学の諸成果を学び、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との的確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処しうる、グローバルな人材を育成する。

- このため、グローバル人材養成推進事業により、英語スキル教育の強化、海外インターンシップ等の充実に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、学部生の英語力については入学時から3年次終了時までには TOEIC の平均点が約 60 点上昇しており、海外留学希望者についても5年前と比較して約4倍増加している。
- 全学で取り組んでいる大学改革の中で、現在、取り組んでいるグローバル人材養成を一層強化・充実させるため、現行組織の教育課程を見直す。

今後は、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 例えば、実践的な汎用能力等、人文科学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を深く理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との的確に意志を疎通しうる高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、深い専門的知識に基づいて社会に貢献する実践的な「アジア文化交流研究プログラム」、「日本語教育プログラム」、「地域協力教育プログラム」、「文化資源教育プログラム」、「文化財保全教育プログラム」の5つのプログラムを実施している。
- 全学の機能強化の視点から、現行の2つの人文系・社会科学系研究科の在り方や教育課程を見直すとともに、インターンシップや海外研修の導入を図り、学部から大学院まで一貫した教育を設計し、高度なレベルで活躍するグローバル人材を育成するとともに、アジア文化交流研究や日本語教育等のプログラムを通して、社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

#### 【研究】

- 人文・社会科学分野における研究実績をいかし、人文科学・社会科学だけではなく、工学も視野に入れた共生社会学及び編集文献学に関わる融合研究を実施するなど、総合的な研究を組織的に推進する。
- 今後は、テニュアトラック教員の採用等により研究力の強化を図り、重要な学問分野の発展に寄与するとともに、我が国の社会の課題解決・

文化の発展に取り組む。

**【その他】**

- 平成 24 年度より、グローバル人材の養成を目指している埼玉県との連携により、「グローバルリーダー研修プログラム」を実施している。また、カンボジアへのスタディツアー、モンゴルでのプロジェクト実施の成果を踏まえて、さらに海外での実践的なフィールドワークを促進している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。
- 入学辞退率の改善のため、入試制度・入試方法の見直し等に取り組む。